

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	23,854	流動負債	11,469
現金及び預金	8,220	買掛金	1,000
受取手形	37	短期借入金	4,500
売掛金	5,086	一年以内返済の長期借入金	1,625
商製品	3,186	未払金	450
製材品	2,855	未払法人税等	1,612
原材料	1,255	未払消費税等	397
仕掛品	891	未払費用	1,216
貯蔵品	277	預り金	67
前払費用	126	賞与引当金	358
繰延税金資産	1,573	その他の流動負債	239
短期貸付金	8		
未収入金	179	固定負債	6,760
その他の流動資産	169	長期借入金	4,875
貸倒引当金	△ 12	繰延税金負債	150
		退職給付引当金	709
固定資産	28,468	役員退職慰労引当金	123
有形固定資産	23,708	再評価に係る繰延税金負債	900
建物	4,879		
構築物	883	負債の部合計	18,229
機械及び装置	5,928		
車両運搬具	81	資 本 の 部	
工具・器具・備品	152	資本金	13,922
土地	11,416	資本金	13,922
建設仮勘定	366	資本剰余金	3,481
無形固定資産	17	資本準備金	3,481
借地権	10	利益剰余金	15,194
その他の無形固定資産	7	未処分利益	15,194
投資その他の資産	4,742		
投資有価証券	2,557	土地再評価差額金	1,326
子会社株式	364	株式等評価差額金	222
長期貸付金	5,637	自己株式	△ 52
長期前払費用	970	資本の部合計	34,093
長期営業債権	22		
その他の投資	198	負債及び資本の部合計	52,322
貸倒引当金	△ 5,008		
資産の部合計	52,322		

損 益 計 算 書

(自 平成16年 4月 1日)
(至 平成17年 3月 31日)

(単位：百万円)

科	目	金	額
(経常損益の部)			
	営業損益の部		
	営業収益		57,586
	売上高	57,586	
	営業費用		39,555
	売上原価	36,451	
	販売費及び一般管理費	3,100	
	営業利益		18,031
	営業外損益の部		
	営業外収益		485
	受取利息及び配当金	200	
	その他の収益	284	
	営業外費用		714
	支払利息	398	
	その他の費用	316	
	経常利益		17,801
(特別損益の部)			
	特別利益		136
	固定資産売却益	116	
	投資有価証券売却益	13	
	その他の特別利益	5	
	特別損失		528
	固定資産売却除却損	217	
	投資有価証券評価損	46	
	貸倒引当金繰入額	120	
	その他の特別損失	142	
	税引前当期純利益		17,409
	法人税、住民税及び事業税		1,495
	法人税等調整額		790
	当期純利益		15,123
	前期繰越損失		10,902
	土地再評価差額金取崩額		71
	資本減少による繰越損失填補額		10,902
	当期未処分利益		15,194

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で定額法により償却しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で、発生時の翌期から定額法により償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

- | | | |
|-----|---|--|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 43,074百万円 |
| 2. | 担保に供している資産 | |
| | 有形固定資産 | 21,901百万円 |
| 3. | 子会社に対する短期金銭債権 | 148百万円 |
| | 子会社に対する長期金銭債権 | 5,004百万円 |
| | 子会社に対する短期金銭債務 | 85百万円 |
| 4. | 保証債務残高 | 2,319百万円 |
| 5. | 取得原価から控除している国庫補助金 | |
| | 建物 | 28百万円 |
| | 構築物 | 5百万円 |
| | 機械及び装置 | 142百万円 |
| | 車輛運搬具 | 2百万円 |
| 6. | 会社が発行する株式 | |
| | 普通株式 | 264,000,000株 |
| | 発行済株式総数 | 普通株式 195,770,713株 |
| 7. | 保有する自己株式数 | 普通株式 193,443株 |
| 8. | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は222百万円であります。 | |
| 9. | 退職給付に関する事項 | |
| | 退職給付債務は3,210百万円、年金資産は998百万円であり、未積立退職給付債務は2,212百万円
あります。これから未認識会計基準変更時差異1,256百万円及び未認識数理計算上の差異246百万円
を減じた退職給付引当金は709百万円であります。 | |
| 10. | 土地の再評価 | |
| | 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価
を行い、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、
これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | |
| | 再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119
号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って
算定する方法 |
| | 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 |
| | 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における
再評価額の時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 1,104百万円 |
| 11. | 子会社との取引高 | |
| | 売上高 | 150百万円 |
| | 営業費用 | 950百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 250百万円 |
| 12. | リース契約により使用する重要な固定資産 | |
| | 大型コンピューター及びその周辺機器一式であります。 | |
| 13. | 1株当たり当期純利益 | 77円10銭 |
| | ※ 記載金額は、「1株当たり当期純利益」を除き、百万円未満の端数を切捨てて表示してあります。 | |